


笠間市(かさまし)

	市章 〒 309-1792 〈住所〉笠間市中央三丁目2番1号 〈TEL〉0296-77-1101 〈FAX〉0296-78-0612 〈HP〉http://www.city.kasama.lg.jp 〈e-mail〉info@city.kasama.lg.jp	法人番号	4000020082163
	地域指定 一部事務組合加入事業 し尿 運動場 ごみ スポ・レク施設 健康づくり施設 火葬場・斎場 退職 手当 消防賞しゅつ金 交通共済 消 防災害補償 非常勤公務災害 市町 村会館管理 滞納処分等	公営企業 法適用(上水 公共下水 工水 病院) 法非適用(農業集落排 水)	
類型 II-1 地方公共 団体コード 082163 面積 240.40 km ²			

<行政組織>

①長等(令和元年5月1日現在)

長	やまぐち しんじゅ 山口 伸樹 (60歳)	任期	令和4年4月22日
副市長	近藤 慶一	就任回数	4 期目

②議会(令和元年5月1日現在)

議長	飯田 正憲	副議長	石田 安夫
任期	令和4年12月23日	条約定数	22 人
党派別	自民4人, 公明2人, 共産2人, 社民1人, 無所属13人	現議員数	22 人

③職員数(平成30年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係		公営事業 会計関係	
	うち一般行政関係	うち一般行政関係	うち一般行政関係	うち一般行政関係
699	597	399	102	
一般行政職の 平均給料月額	3,176 百円	ラスパイレ ス指数 96.5	地域手当 補正後 ラス指数 96.5	
全職員数 の推移	平成27年4月1日	平成28年4月1日	平成29年4月1日	
	710	704	702	

④機構図(平成31年4月1日現在)

<市長> - <副市長>
 市長 公室 - 秘書課(広報戦略室), 企画政策課(企業誘致推進室),
 総務部 - 総務課(危機管理室), 財政課(契約検査室),
 資産経営課, 税務課, 収税課,
 笠間支所地域課, 岩間支所地域課
 市民生活部 - 市民活動課, 市民課(バスポートセンター),
 環境保全課, 笠間支所市民窓口課,
 岩間支所市民窓口課
 保健福祉部 - 福祉事務所 - 社会福祉課(人権同和対策室),
 子ども福祉課(ともべ保育所, くるす保育所),
 高齢福祉課(包括支援センター), 保険年金課,
 健康増進課(保健センター),
 笠間支所福祉課, 岩間支所福祉課
 産業経済部 - 農政課(農政企画室), 商工課, 観光課,
 道の駅整備推進課
 都市建設部 - 建設課, 管理課, 都市計画課(空家政策推進室)
 市立病院 - 事務局(経営管理課), 医務局, 看護局
 上下水道部 - 水道課, 下水道課
 <会計管理者>
 - 会計課
 <教育委員会>
 <教育長> - 学務課(指導室, おいしい給食推進室),
 生涯学習課(文化振興室),
 スポーツ振興課(オリンピックパラリンピック推進室,
 国体推進室),
 笠間公民館, 友部公民館, 岩間公民館,
 笠間図書館, 友部図書館, 岩間図書館
 <消防本部>
 <消防長> - 総務課, 予防課, 警防課,
 笠間消防署, 友部消防署, 岩間消防署
 <議会>
 議会事務局
 <行政委員会>
 選挙管理委員会事務局, 監査委員事務局,
 農業委員会事務局, 公平委員会事務局,
 固定資産評価審査委員会事務局

<概要>

①沿革

平成18年3月19日 合併 笠間市 友部町 岩間町

②地勢・風土等

笠間市は、茨城県の中央部に位置し、都心から約100km、県都水戸市に隣接し、総面積は240.40km²であり、区域は、東西約19km、南北約20kmである。地勢は、市の北西部に八溝山系が穏やかに連なる丘陵地帯で、南西部には愛宕山が位置し、北西部から東南部にかけて、概ね平坦な台地が広がり、本地域の中央を酒沼川が北西部から東部にかけて貫流しており、気候は、夏は気温も湿度も高く、冬は乾燥した晴天の日が多い、太平洋型の気候である。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成31年4月1日)	
	平成17年	平成22年	平成27年		
人口	男	39,936	38,821	37,510	36,588
	女	41,561	40,588	39,229	38,085
	合計	81,497	79,409	76,739	74,673
世帯数	26,960	27,946	28,202	28,718	

④有権者数(平成31年3月1日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 30.5%
	31,630	33,122	64,752	

<産業・経済>

①生産・所得(平成27年度)

市町村内 総生産	2,311 億円	住民所得	1,997 億円
		人口1人当り住民所得	2,602 千円

②産業構造

区分	総生産額(平成27年度)		就業人口(平成27年国調)	
第1次	4,473	1.9%	2,223	6.2%
第2次	72,607	31.4%	9,763	27.1%
第3次	152,461	66.0%	23,977	66.7%
総額・総数	231,138	-	37,563	-

③農業・工業・商業

業種	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
農業 (平成27年2月1日)	3,859	601	3,567
業種	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H27.1.1~12.31)
製造業 (平成28年6月1日)	195	6,300	146,816
業種	事業所数	従業者数	年間販売額 (H27.1.1~12.31)
卸・小売業 (平成28年6月1日)	727	4,660	96,259

④特産物

笠間焼, 稲田みかげ石, 果樹(栗, 梨, 柿, 梅), 花き(菊, 花菖蒲等)

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成28年度決算	平成29年度決算	増減率
歳入	31,577,270	33,553,158	6.3
歳出	30,765,701	32,625,875	6.0
形式収支	811,569	927,283	-
実質収支	674,422	713,169	-
単年度収支	83,455	38,747	-
実質単年度収支	508,300	△ 630,946	-

②主な歳入・歳出(平成29年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	33,553	-	1,976	6.3
地方税	9,411	28.0	264	2.9
地方交付税	6,821	20.3	△ 72	△ 1.0
国庫支出金	4,347	13.0	△ 156	△ 3.5
地方債	3,648	10.9	△ 58	△ 1.6
うち臨財債	1,181	3.5	22	1.9
その他	9,326	27.8	1,998	27.3
うち繰入金	2,055	6.1	1,138	124.1
歳出	32,626	-	1,860	6.0
義務的経費	14,658	44.9	78	0.5
人件費	5,189	15.9	△ 112	△ 2.1
扶助費	6,312	19.3	351	5.9
公債費	3,157	9.7	△ 161	△ 4.9
投資的経費	5,133	15.7	251	5.1
普通建設事業費	5,119	15.7	237	4.9
うち補助	2,422	7.4	122	5.3
うち単独	2,647	8.1	135	5.4
その他の経費	12,835	39.4	1,531	13.5
うち繰出金	3,662	11.2	99	2.8

③主要指標(平成29年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (12.57)
連結実質赤字比率	- % (17.57)
実質公債費比率	8.5 % (25.0) [6.8]
将来負担比率	20.9 % (350.0) [37.0]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成30年度)	0.609	[0.702]
経常収支比率	89.3 %	[90.3]
標準財政規模(平成30年度)	18,595 百万円	[15,229]
地方債現在高(A)	31,266 百万円	[25,274]
債務負担行為支出予定額(B)	4,339 百万円	[5,537]
積立金現在高(C)	14,266 百万円	[7,450]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	21,339 百万円	[23,361]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成29年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	3,617,901 (36.3)	3,426,080 (36.4)	94.7 [96.0]
市町村民税・法人 (構成比)	655,415 (6.6)	645,627 (6.9)	98.5 [98.6]
固定資産税 (構成比)	4,954,676 (49.7)	4,620,936 (49.1)	93.3 [95.6]
市町村税合計 (国保除く)	9,967,422	9,410,911	94.4 [96.2]

<公共施設整備状況>(平成29年度) ※1は平成30年度

小学校 ※1	10 校	プール	1 か所
中学校 ※1	5 校	児童館	1 か所
幼稚園 ※1	6 園	老人福祉施設	46 か所
保育所 ※1	6 か所	病院・一般診療所	43 か所
認定こども園 ※1	9 園	道路改良率	42.8 %
図書館	3 か所	道路舗装率	66.1 %
公営住宅	353 戸	上水道等普及率	89.2 %
公民館等	18 か所	汚水処理普及率	71.8 %
体育館	2 か所		

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
道の駅整備の推進	H30 ～	・用地買収及び補償等の契約事務手続き ・実施設計を基に、駐車場等の造成(土砂搬入)工事を行う。	857
文化財の保存活用 の推進	R1 ～	・空閑城跡の史跡化推進 ・大日堂を取得し、文化財指定を目指す ・筑波海軍航空隊記念館の保存と活用を 推進する	48
観光戦略の推進	R1 ～	・台湾を中心とした外国人観光客の受入体制の整備や誘客を推進する。国内外の観光客と市民が交流する「空閑らしい魅力あふれる創造性豊かな観光のまちを目指す。	39
ソーシャルサポート 強化事業	R1 ～	・自殺対策強化 ・ひきこもり者の実態調査 ・児童発達支援センターの整備	17
公営住宅活用による子育て世帯 向け住宅支援	R1 ～	・子育て世帯の移住・定住を促進させるため、子育て等に係る費用の一部支援、及び学習支援教室を実施する。	0.7

②今後の主要課題・特色ある行政等

<p><主要課題> ライフステージに応じた空閑暮らしの構築～仕組み改革による課題解決～ 世代に応じた支援策の充実(ひと) 文化を継承する産業支援の展開(もの) 人の活躍と産業の成長を促進する場の創出と再生(まち)</p> <p><特色ある行政> 「ライフステージに応じた空閑暮らしの構築」に向け、社会の変化に対応する抜本的な仕組みの改革も視点としながら、公民連携による人材の育成、確保及びサービスの質的充実を図る。</p>
